

平成 2 9 年度

大治町公共下水道事業特別会計予算書

議案第17号

平成29年度大治町公共下水道事業特別会計予算

平成29年度大治町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ548,083千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成29年3月7日提出

大治町長 村上昌生

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		4,801
	1 負担金	4,801
2 使用料及び手数料		38,066
	1 使用料	38,002
	2 手数料	64
3 国庫支出金		81,500
	1 国庫補助金	81,500
4 繰入金		152,012
	1 一般会計繰入金	152,012
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		10,003
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	10,002
7 町債		261,700
	1 町債	261,700
歳入合計		548,083

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		129,203
	1 総務管理費	129,203
2 下水道事業費		315,601
	1 下水道事業費	315,601
3 公債費		103,278
	1 公債費	103,278
4 諸支出金		1
	1 繰出金	1
歳出合計		548,083

第2表

継 続 費

款	項	事業名	総額(千円)	年度	年割額(千円)
1款 総務費	1項 総務管理費	公営企業会計 移行業務	24,000	平成29年度	9,000
				平成30年度	15,000

第3表

地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	215,300	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道債	37,400			
公営企業会計適用債	9,000			
計	261,700			

予算に関する説明書

平成29年度

大治町公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	4,801	5,801	△1,000	0.9
2 使用料及び手数料	38,066	32,856	5,210	6.9
3 国庫支出金	81,500	120,000	△38,500	14.9
4 繰入金	152,012	144,940	7,072	27.7
5 繰越金	1	1		0.0
6 諸収入	10,003	8,503	1,500	1.8
7 町債	261,700	267,100	△5,400	47.8
歳入合計	548,083	579,201	△31,118	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	129,203	119,201	10,002
2 下水道事業費	315,601	362,611	△47,010
3 公債費	103,278	97,388	5,890
4 諸支出金	1	1	
歳出合計	548,083	579,201	△31,118

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源	構成比 (%)
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
	46,400	82,803		23.6	
81,500	215,300	8,799	10,002	57.6	
		103,278		18.8	
			1	0.0	
81,500	261,700	194,880	10,003	100.0	

歳 入 の 部

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業負担金	4,801	5,801	△1,000
計	4,801	5,801	△1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業受益者負担金現年度分	4,800	下水道事業受益者負担金	4,800
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	1	平成28年度分	1

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	38,002	32,599	5,403
計	38,002	32,599	5,403

1 下水道使用料現年度分	38,000	下水道使用料	38,000
2 下水道使用料滞納繰越分	2	平成28年度分	1
		平成27年度以前分	1

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	64	257	△193
計	64	257	△193

1 下水道手数料	64	指定工事店指定申請手数料	50
		責任技術者登録申請手数料	14

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	81,500	120,000	△38,500
計	81,500	120,000	△38,500

1 下水道費補助金	81,500	社会資本整備総合交付金	81,500

1 款 分担金及び負担金 1 項 負担金 1 目 下水道事業負担金

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	152,012	144,940	7,072
計	152,012	144,940	7,072

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	10,002	8,502	1,500
計	10,002	8,502	1,500

(款) 7 町債

(項) 1 町債

1 下水道債	261,700	267,100	△5,400
計	261,700	267,100	△5,400

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	152,012	一般会計繰入金	152,012

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

1 延滞金	1	延滞金	1
-------	---	-----	---

1 雑入	10,002	消費税及び地方消費税還付金	10,000
		流域下水道事業費負担金精算金	1
		物件移転補償費精算金	1

1 公共下水道債	215,300	公共下水道債	215,300
2 流域下水道債	37,400	流域下水道債	37,400
3 公営企業会計適用債	9,000	公営企業会計適用債	9,000

4 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金 1 目 一般会計繰入金

歳 出 の 部

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	77,807	68,166	9,641		46,400	31,407	
					「町債」 流域下水道債	「使用料及び手数料」 指定工事店指定 申請手数料	
					37,400	50	
					公営企業会計適用債	責任技術者登録 申請手数料	
					9,000	14	
						「繰入金」 一般会計繰入金	
						31,343	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	15,250	
3 職員手当等	10,118	○ 職員人件費 30,548
4 共済費	5,180	2 給料 15,250
9 旅費	23	一般職 (5人) 15,250
11 需用費	133	3 職員手当等 10,118
12 役務費	70	管理職手当 714
13 委託料	9,000	扶養手当 860
19 負担金補助及び交付金	38,033	住居手当 700
		通勤手当 260
		時間外勤務手当 694
		休日勤務手当 10
		期末手当 3,610
		勤勉手当 2,260
		地域手当 1,010
		4 共済費 5,180
		共済組合負担金 5,180
		○ 下水道総務事務費 47,259
		9 旅費 23
		普通旅費 23
		11 需用費 133
		消耗品費 79
		印刷製本費 54
		12 役務費 70
		郵送料 58
		下水道賠償責任保険料 12
		13 委託料 9,000
		公営企業会計移行業務委託料 9,000
		19 負担金補助及び交付金 38,033
		日光川下流流域下水道推進協議会会費 33
		日光川下流流域下水道事業建設負担金 37,548
		全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費 24
		下水道実務研修費負担金 60
		日本下水道協会負担金 61
		水洗便所改造資金利子補給金 7

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 維持管理費	51,396	51,035	361			51,396 「使用料及び手数料」 下水道使用料 38,000 平成28年度分 1 平成27年度以前分 1 「繰入金」 一般会計繰入金 13,393 「諸収入」 延滞金 1	
計	129,203	119,201	10,002		46,400	82,803	

節		説明
区分	金額	
		浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 300
11 需用費	1,630	○ 維持管理費 51,396
12 役務費	1	11 需用費 1,630 燃料費 1
13 委託料	4,856	修繕料 1,629
18 備品購入費	26	12 役務費 1 振替払込手数料 1
19 負担金補助及び交付金	44,773	13 委託料 4,856 下水道台帳修正業務委託料 2,960 水質調査業務委託料 374 下水道施設維持管理業務委託料 1,420 下水道処理委託料 102
23 償還金利子及び割引料	110	18 備品購入費 26 デジタルカメラ購入費 26 19 負担金補助及び交付金 44,773 日光川下流域下水道維持管理費負担金 41,940 下水道使用料徴収事務費負担金 2,833
		23 償還金利子及び割引料 110 償還金 100 還付加算金 10

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

1 下水道事業費	315,601	362,611	△47,010	81,500 「国庫支出金」 社会資本整備総合交付金 81,500	215,300 「町債」 公共下水道債 215,300	8,799 「分担金及び負担金」 下水道事業受益者負担金 4,800	10,002
----------	---------	---------	---------	--	--------------------------------------	---	--------

13 委託料	19,800	○ 下水道事業費 315,601
15 工事請負費	191,000	13 委託料 19,800 公共下水道実施設計業務等委託料 17,500 物件調査業務委託料 2,300
22 補償、補填及び賠償金	104,801	15 工事請負費 191,000 公共下水道工事費 191,000

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位: 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						平成28年度分 1 「繰入金」 一般会計繰入金 3,998	
計	315,601	362,611	△47,010	81,500	215,300	8,799	10,002

節		説明
区分	金額	
		22 補償、補填及び賠償金 104,801 物件移転補償費 104,800 事業損失補償費 1

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	61,164	55,476	5,688			61,164 「繰入金」 一般会計繰入金 61,164	
2 利子	42,114	41,912	202			42,114 「繰入金」 一般会計繰入金 42,114	
計	103,278	97,388	5,890			103,278	

23 償還金利子及び割引料	61,164					○ 長期債元金 61,164 23 償還金利子及び割引料 61,164 地方債元金償還金 61,164
23 償還金利子及び割引料	42,114					○ 長期債利子 42,114 23 償還金利子及び割引料 42,114 地方債利子 42,114

(款) 4 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1					1
計	1	1					1

28 繰出金	1					○ 一般会計繰出金 1 28 繰出金 1 一般会計繰出金 1
--------	---	--	--	--	--	---

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		15,250	10,118	25,368	5,180	30,548	
前 年 度	4		12,659	7,063	19,722	4,546	24,268	
比 較	1		2,591	3,055	5,646	634	6,280	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,610	2,260	714	860	1,010	260	700	694	10		
	前 年 度	3,114	1,833		588	792	110		616	10		
	比 較	496	427	714	272	218	150	700	78			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,591	給与改定に伴う増減分	46	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.36% 給与改定実施時期 H28.12
		昇給に伴う増加分	334	平均昇給率 2.36%
		その他の増減分	2,211	人事異動に伴う増額分 職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 4人 増 減 0人
職 員 手 当	3,055	制度改正に伴う増減分	311	扶養手当の増減及び 勤勉手当の増加 扶養手当: 子 6,500円→ 8,000円 配偶者 13,000円→10,000円 ※配偶者のない職員 子 11,000円→10,000円 父母等 11,000円→ 9,000円 勤勉手当: 支給割合を増加 H28 1.6月、H29 1.7月
		その他の増減分	2,744	人事異動に伴う増額分

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		
		平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
29年1月1日現在		266,925	306,387	36.5	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
28年1月1日現在		259,825	286,527	35.5	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

イ 初任給

区	分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)		国の制度		
			技能職	労 務 職	一般行政職 (円)	労務職 (円)	
高 校	卒	146,100	158,900	(甲) 153,000	(乙) 139,400	146,100	—
大 学	卒	178,200				178,200	—

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	7 級				3 級		
	6 級						
	5 級	1	25				
	4 級				2 級		
	3 級	1	25				
	2 級				1 級		
	1 級	2	50				
	計	4	100		計		
28年1月1日現在	7 級				3 級		
	6 級						
	5 級	1	25				
	4 級				2 級		
	3 級	1	25				
	2 級				1 級		
	1 級	2	50				
	計	4	100		計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長又は次長の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	課長補佐、所長補佐、室長補佐又は主幹補佐の職務	係長又は主査の職務	主任の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務
技能労務職					<ul style="list-style-type: none"> 高度な技能又は経験を必要とする業務を行う運転手の職務 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う寮母の職務 	<ul style="list-style-type: none"> 相当高度な技能又は経験を必要とする業務を行う運転手の職務 相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う寮母の職務 困難な業務を行う用務員の職務 困難な業務を行う調理員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> 運転手の職務 寮母の職務 用務員の職務 調理員の職務

エ 昇給

区	分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.275	4.3	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	大 治 町
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国 県 支出金	地方債	その他							
1 総務費	1 総務管理費	公営企業会計移行業務	平成29年度	千円 9,000	千円	千円 9,000	千円	千円	千円	千円 9,000	千円 9,000	千円	% 38	
			平成30年度	15,000		15,000						15,000	62	
			計	24,000		24,000				9,000	9,000	15,000	100	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
下水道事業	2,049,366	2,171,590	258,800	61,164	2,369,226
計	2,049,366	2,171,590	258,800	61,164	2,369,226